



脱炭素社会の実現のための

新たな条例 制定の経緯について

山形県環境エネルギー部



1. 現状と社会の動き

現状

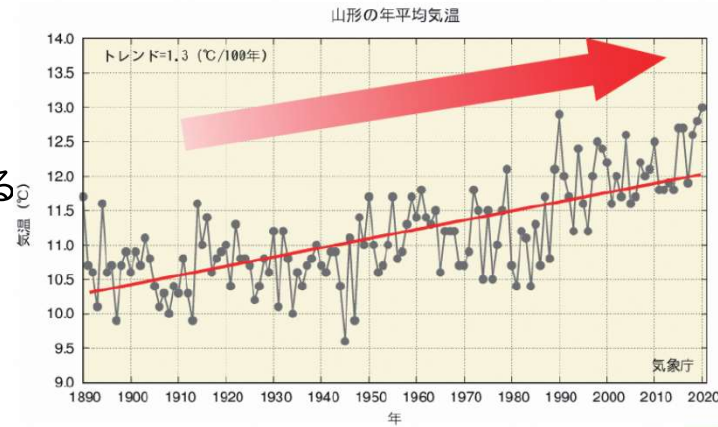
○ 近年、集中豪雨等の気象災害が頻発・激甚化

- ・令和4年の水害被害額 …… 山形県 470億円(推計) (S35~統計開始以来最高)
- ・短時間強雨の回数 …… 東北地方 約30年で1.9倍に増加



○ 山形の年平均気温は100年間で1.3℃上昇

⇒短時間降水量の増加は年平均気温の上昇と相関関係にある



○ 地球温暖化防止のため追加的な対策を取らない場合

- ・100年後には、山形県の年平均気温が4.7℃上昇、東北地方では短時間強雨が2.5倍増加

社会の動き

○ パリ協定の本格運用(令和2年~)

- ・「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑えるための努力をする」/パリ協定本格運用開始

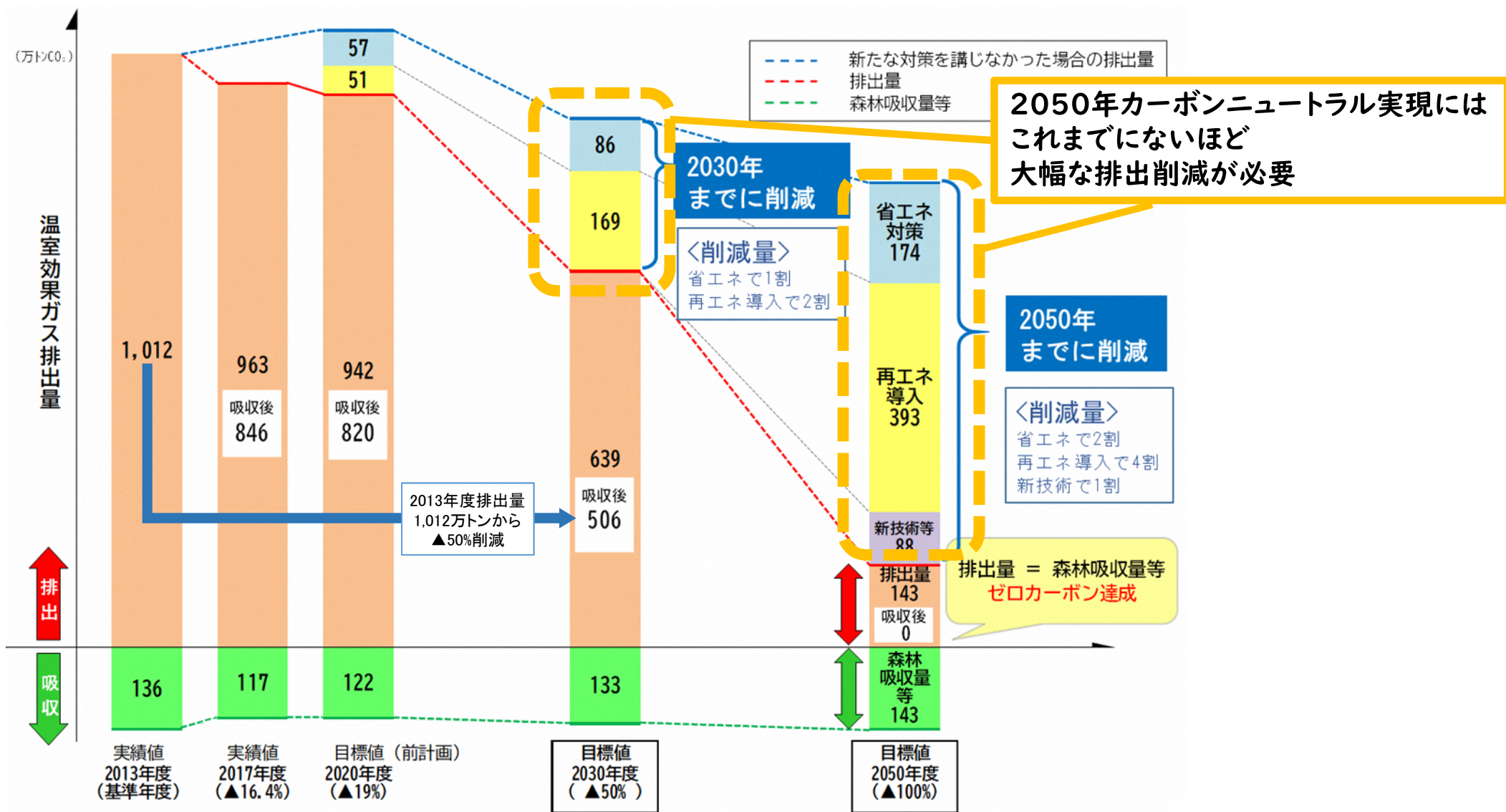
○ 令和2年8月、県は「ゼロカーボンやまがた2050」を宣言 ⇔ 令和2年10月、政府は脱炭素社会を目指すことを宣言

○ 令和3年11月、グラスゴー気候合意

- ・「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑えるための努力を追求する」
- ・「二酸化炭素排出量を2030年までに45%削減し、今世紀半ばにはネットゼロにすることが必要である」

2. 課題と条例策定の必要性

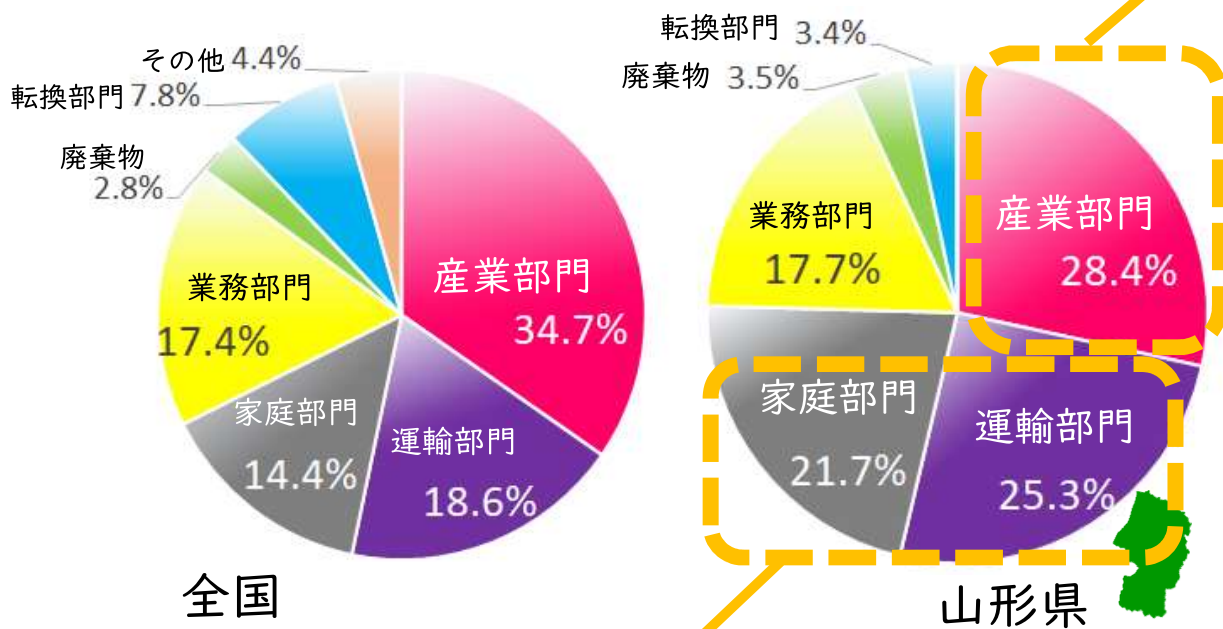
★ゼロカーボンやまがた2050達成イメージ



⇒ 個人や事業所の省エネによる取組みだけでなく、
 再エネ導入拡大、新技術開発・導入、森林吸収源対策が必要

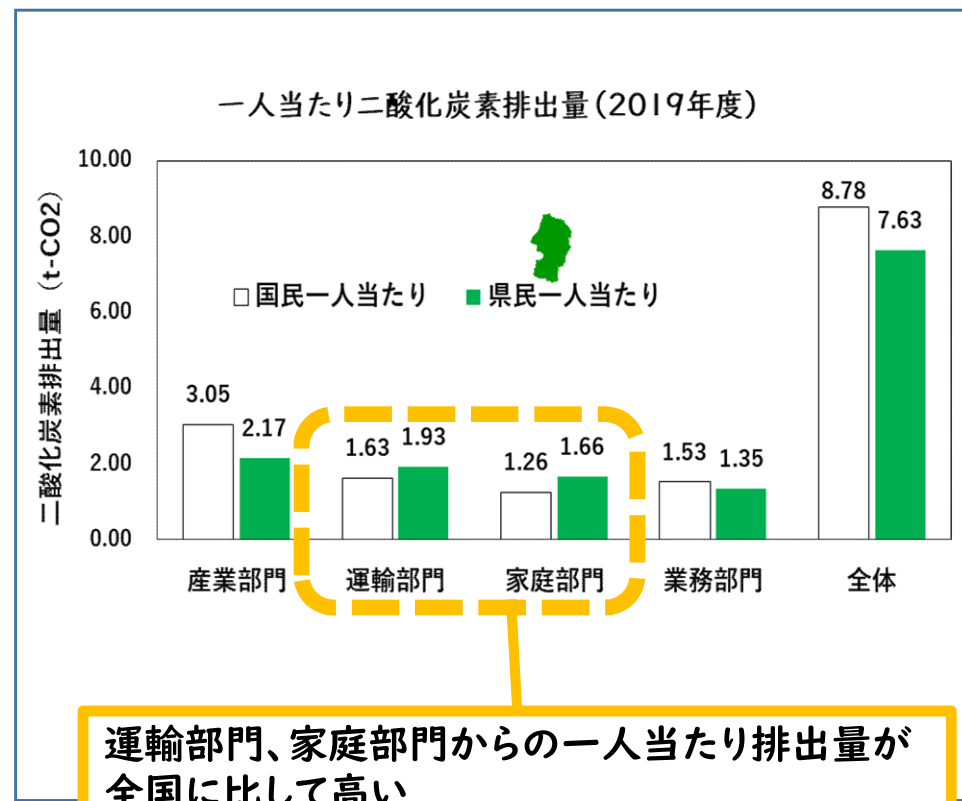
2. 課題と条例策定の必要性

★部門別二酸化炭素排出割合(2019)



県内からの排出量としては
産業部門が最大

運輸部門、家庭部門からの排出割合が
全国に比して高い



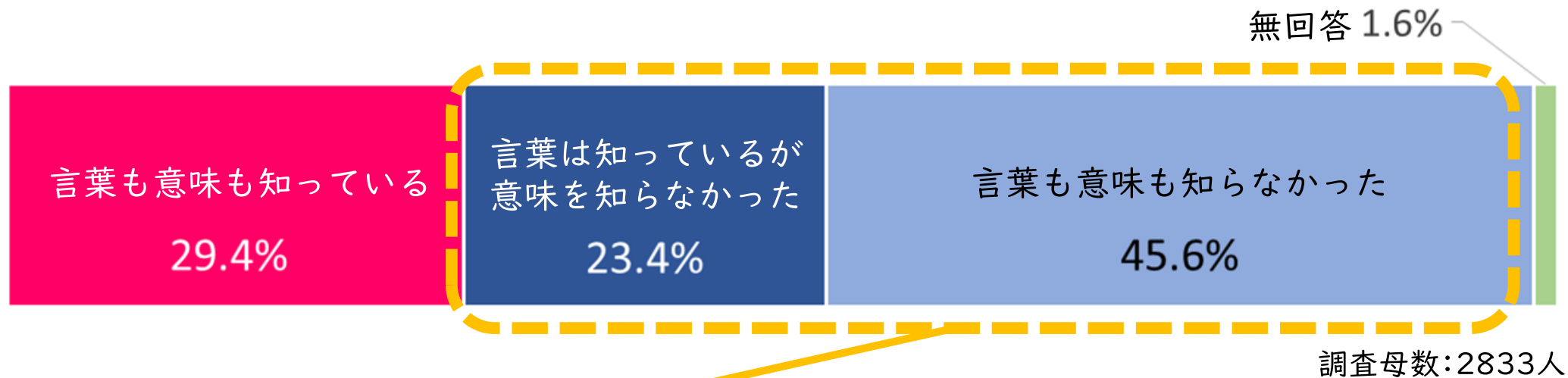
運輸部門、家庭部門からの一人当たり排出量が
全国に比して高い

⇒ 県内最大の排出源である産業部門で、脱炭素に向けた取組みが必須

⇒ 家庭部門(日常生活、住環境) と 運輸部門(自動車)については、
県民一人ひとりの取組みが必要

2. 課題と条例策定の必要性

★ 「カーボンニュートラル」という言葉とその意味を知っている県民の割合（R3県政アンケート）



現状では「カーボンニュートラル」についての県民の認知度が非常に低い

2050年カーボンニュートラルという非常に大きな目標の達成のためには
県民一人ひとりの意識の変革と主体的な行動の加速化が必要

◎2050年脱炭素社会の実現に向け、その理念を位置づけた条例を新たに策定する

- ・本県の脱炭素社会づくりの方向性を示し、施策の継続性と予見可能性を高める
- ・県民、事業者等あらゆる主体の取組みを加速させる